

強調されるマレー・ムスリム君主制 : 1989年のブルネイ

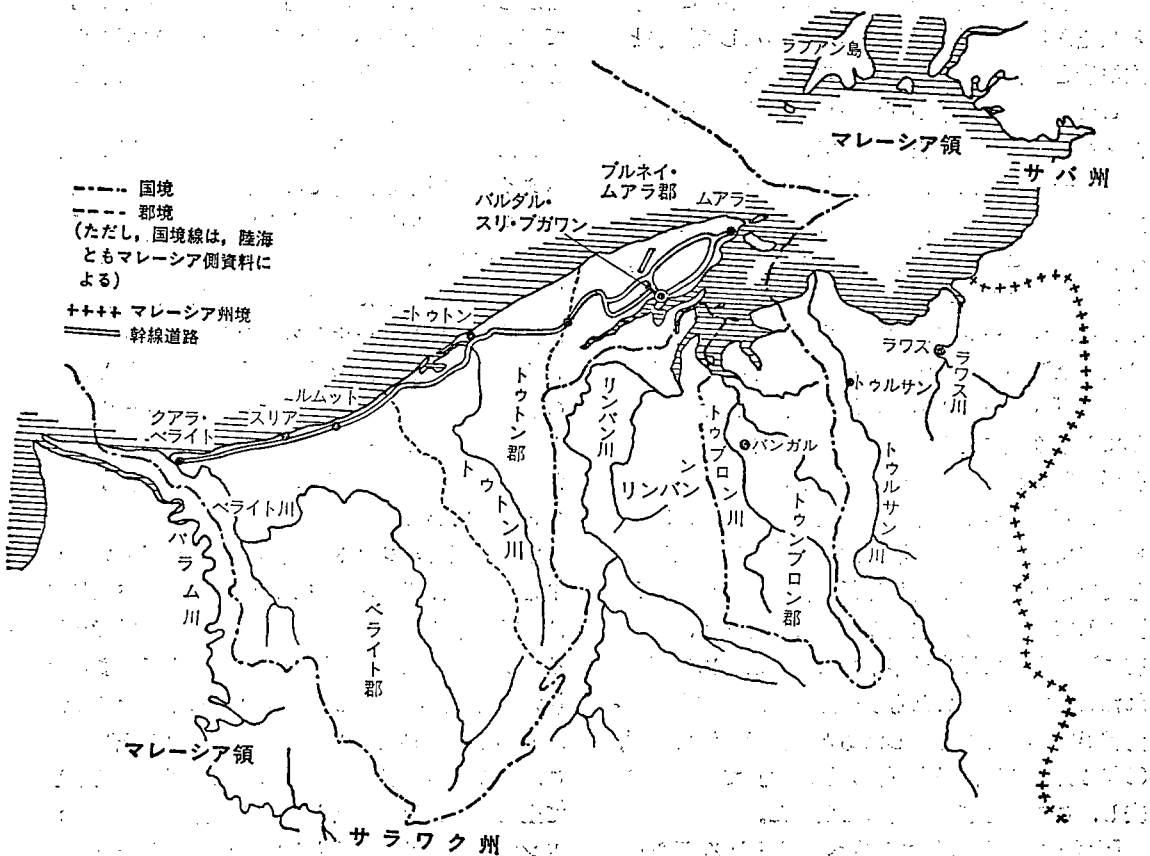
著者	竹下 秀邦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1990年版
ページ	[397]-410
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002110

ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国
(Negara Brunei Darussalam)

面積 5765km²
 人口 24万1000人(1988年末推計)
 首都 バンダル・スリ・ブガワン
 官語 マレー語
 宗教 イスラム教
 政体 王制
 元首 スルタン・ハサナル・ボルキア
 (1967年10月即位, 第29代)

通貨 ブルネイ・ドル (1967年6月に新通貨
 発行後, マレーシア, シンガポール
 と等価交換性を有していたが, 73年
 5月以降マレーシアとはこれを停止。
 同6月シンガポールと等価のまま変
 動相場制へ移行する。1989年平均
 1米ドル=1.9503Bドル)
 会計年度 暦年と同じ



1989年のブルネイ

強調されるマレー・ムスリム君主制

竹下秀邦

国内政治

●政治制度の開放化は疑問 「平安の国ブルネイ」の国家政治制度は、1984年の独立以来「マレー・ムスリム王国」と定義されている。ハサナル国王は、89年2月の独立5周年に際してこの点を再び強調したうえで、政治制度の開放化に言及し、「責任感のある大多数の国民の側に、政治に対する真正なる関心が生まれたとき、わたしは選挙と立法府とを再び導入する」と言明した。

これは、1962年末の「ブルネイ反乱」以来、立法・行政の全権を国王が握ってきた現在の制度からは、一步踏みだした発言である。ただこれを、立法府で多数を制したものが行政権を握るという今日普遍的にみられる議会制度への一步と見ることは飛躍のようだ。ブルネイの絶対君主制と近隣のタイ、マレーシアにおける立憲君主制との間には大きな違いが存在する。教育省は学校での教科科目に「マレー・ムスリム君主制」の採用を検討しており(89年5月教育相発表)、むしろ現体制の強化が目論まれると見るべきだろう。

1988年に二つの政党が事実上消滅した後、89年を通じて政党政治の復活を求める政治勢力は出現していない。国王の首相辞任と自由選挙の実施を要求してきた国家民主党の党首と書記長は、88年初に逮捕されて以来89年末まで裁判なしに拘留されたままである。またもう一方の国民団結党では党首が88年4月に辞任したあと後任者が決まらず、89年4月には書記長も「個人的理由」で辞任を発表し、この党も事実上解散となった。

「大多数の国民の側に政治への真正なる関心」が生まれる土壌は、政治・経済不安のなかにあるのか、国民の政治意識の自然な発展にあるのか、あるいは王国政府が準備すべきものかは、議論の分かれるところだ。だが1962年末に非常事態が発

布されて以来、立法議会が停止され、政党の結成が王国政府に規制され、しかも政治犯の無裁判拘留が続けられている以上、「真心なる政治関心」の自然な発生は当面考えられない。89年末には内務相が非常事態条令の必要性を強調している。

ただ議会制を停止している国王としては、民意の動向把握や、官僚と国民間の意思疎通には関心を示しはじめている。国内各地のモスクを訪問して国民と接触を保ち、また1989年末にはブルネイ史上初めての試みとして高級官僚と一般大衆との意見交換会が開催された。

また王国政府は、上記の政治制度や国王の生活スタイルに対する国外での批判的論調には警戒心をつのらせている。対策として政府は、1988年初以来イギリスの Shandwick 社に王国のイメージ刷新事業を委託した。その成果として89年初めには同社重役でジャーナリストのキャルフォン卿による国王の伝記 *By God's Will* が刊行された。この著書は、ほぼ同時期にイギリス人ジャーナリストのパーソロミューが国王の私生活について書いた *The Richest Man in the World* に対抗するものとなっている。

なお国王とエジプト人実業家モハマド・ファエドとの関係に関するイギリス商務省の調査報告書は、1989年4月英紙 *Observer* にリークされたが、イギリス政府は素早く販売を差し止めてしまった(『アジア動向年報』1985年版 342ページ、および *Far Eastern Economic Review*, 1989年4月13日号参照)。これは後者が前者の資金もしくは影響力を利用して企業買収を行なったとされる事件であり、ロンドンでは85年以降醜聞としてメディアを賑わしている。イギリス政府の素早い措置は、ブルネイに対して2億5000万ドルの軍用機・船舶の売込み(後出)交渉中であったことと関係がありそうだ。

●司法・国防問題 1989年にはブルネイが植民

地時代から受け継いできた二つの遺制である司法・国防体制に変革の必要性が明らかとなってきた。これは司法・国防ともに97年に中国に返還される香港に依存してきたことに関する。

現在ブルネイ法曹界は、人材不足のため外国人への依存度が高い。とくに裁判所判事は制度として香港司法府に依拠し、香港の判事が巡回してブルネイを受け持つ形となっている。1997年に香港がイギリスの手を離れば、この制度は当然消滅する。だが89年には97年を待たずに別の面から問題が発生した。第1はブルネイが88年に特定犯罪について鞭打ち刑罰を導入したことである。イギリスの法体系下にある香港からきた判事のなかにはこの刑罰の適用に強い拒否反応を示す者がおり、ブルネイへの巡回人事繰りは難しくなっている。第2はブルネイ側が華人系の香港判事に難色を示したことである。

こうしたことの結果は、司法の急速な現地人化の必要性を感じさせる。だがブルネイの人材不足はこうした急速な現地人化を妨げており、むしろ将来はシンガポールやマレーシアへの依存が考えられる。ただ両国でも近年とみに行政府が司法府への介入を強めているため、ブルネイもいずれ両国の例に見習った自前の、つまり行政府支配下の司法府の確立にむかうことになるだろう。

一方国防の枢要部分をにやうグルカ大隊の将来も、香港の中国返還が近づくにつれて処理の難しい問題となってきた。現在ブルネイに駐留するイギリス軍所属下のネパール・グルカ兵大隊 (10th Princess Mary's Own Goorkha Rifles) は香港に駐留する4グルカ大隊のうち1大隊が展開駐留する形をとっているものである。イギリス国防省は1989年5月の国会で、「香港の中国返還にともないグルカ兵 (全5大隊) はイギリスに残る1大隊のみとする」と発表した。この決定にともないイギリスは89年末からすでにネパールにおける兵員募集キャンプの縮小をはじめている。

ブルネイとイギリスとのグルカ兵貸借に関する協定は1993年で失効するが、89年末現在更改交渉は始められていないという。イギリスの決定に変更がないかぎり、ブルネイは将来グルカ兵なしですますか、あるいはネパール政府との直接交渉に進むかの選択を迫られかねない。グルカ傭兵はイ

ギリス植民地主義の遺制であるとはいえ、ブルネイ、ネパールとも相互の利益のためイギリスを介した関係維持をさぐることとなる。

●後継問題 1989年8月第一夫人による長子 (Muhtadee Billah) の成人・割礼式 (満15歳6カ月) がASEAN 諸国首脳の参列を得て盛大に行なわれた。この儀式はいわゆる立太子式ではないが、ASEAN 首脳へのお披露目式の体裁をとっていることから、この長子の皇太子就任の可能性が高まったと見られる。世上では国王の寵愛は第二夫人の長子 (Abdul Aziz) にあると噂されることが多いが、いまだ幼少であり皇太子を襲うものとしては噂の域を出ないものと見られる。

経 済

●進展しない経済多角化 第5次5カ年計画も余すところあと1年となったが、計画の主目標である産業多角化の進展を伝えるニュースはほとんどない。また開発政策の効率化を目指した工業・一次資源省が1989年1月に発足したがその成果のほども定かでない。公式統計 (*Brunei Statistical Yearbook*) の発表は依然遅く本稿執筆時の90年1月で87年までの数字がえられるにすぎない (しかも輸出入は総計のみ)。

石油・天然ガスは、1986年で総輸出39億9010万B[£]の97.2%を占め、輸出における支配的な地位はその後も変動が考えられない。石油価格動向 (石油は日量15万^{バレル}を輸出) と全量対日輸出される天然ガスの日本側輸入統計 (表参照) とからブルネイの87~89年間の輸出総額を推計すると、それぞれ39億B[£]、35億B[£]、37億B[£]程度と想定される。輸入については86年の14億5040万B[£]以降の動向を推測する材料がないが、高価な航空機・武器の類の輸入は少なく、また国内で大規模な輸入需要も伝えられていない。したがってこの3年間、貿易収支は少なくとも毎年15億B[£]程度の黒字であったと思われる。

一方国内総生産は、公式統計で1987年に対前年比1.1%増と過去2年間でマイナス成長から立直り、またそれ以降は新聞発表で88年が2.2%、89年が原油価格の持直しで4~5% (89年6月の見込み数字) とされている。なお消費者物価上昇率は

ブルネイ天然ガスの対日輸出

ブルネイの統計事情はよくなく、本稿執筆時(1990年1月)においても87年の状況が掴めない。これを補う一助として次表を作成した。既発表の統計で天然ガスの対日輸出は86年に総輸出の52.9%に達しており、40.6%を構成する原油とともに総輸出の動向を察知する手がかりとなっている。

	日本の輸入統計*				ブルネイの輸出統計	
	輸入量(a) (メートル・トン)	輸入額(b)		単価(b÷a) (米ドル)	輸出額*	
		100万円	1,000米ドル		1,000B.ドル	1,000米ドル
1971	537	176
1972	32,581	252	819	25.14	1,952	695
1973	1,014,034	7,777	28,571	28.18	46,511	19,034
1974	2,489,315	59,000	202,396	81.31	291,094	119,453
1975	3,514,057	95,515	321,816	91.58	424,969	179,214
1976	4,835,982	138,843	468,194	96.81	685,215	277,325
1977	5,395,113	151,952	565,908	104.89	1,121,284	459,656
1978	5,264,765	124,007	589,275	111.93	1,320,809	580,831
1979	5,413,650	143,254	653,712	120.75	1,480,439	680,787
1980	5,549,543	318,045	1,402,685	252.76	3,045,410	1,422,291
1981	5,225,696	354,199	1,606,053	307.34	3,397,243	1,608,010
1982	5,153,554	381,747	1,532,629	297.39	3,274,797	1,530,372
1983	5,250,899	332,277	1,399,000	266.43	2,851,413	1,368,328
1984	5,240,146	314,231	1,322,968	252.47	2,852,385	1,337,202
1985	5,082,803	302,864	1,269,657	249.79	2,782,699	1,264,748
1986	5,261,689	174,875	1,037,711	197.22	2,110,701	969,367
1987	5,192,150	122,361	845,966	162.93	1,781,604**	845,966**
1988	5,366,921	107,073	835,531	155.68	1,681,422**	835,531**

(注) * それぞれの対米交換レートは、International Financial Statistics, 各年版によった。ただしブルネイ・ドルはシンガポール・ドルの数字を利用した。

** 日本側統計より算出。日本の輸入とブルネイの輸出との間にはCIF, FOBの違いのほか、タイムラグ、為替差などがあるが、米ドル(年平均相場を使用)に直した額ではブルネイ側が高くなった年もある(79, 80, 81年など)。ここではしたがって両者を等しいものとして処理した。なお1989年は88年と価格水準・量ともほぼ同一のようである。

(出所) 日本は、『日本貿易統計年報』各年版、ブルネイは、Brunei Statistical Yearbook, 各年版。

この3年間ほぼ1.2~1.3%ときわめて低い水準を維持してきている。

●**国家資産** Fortune 誌が「ブルネイ国王は250億米ドルの資産を有し世界一の富豪」と評して以来、政府は国家資産問題に慎重となり、1988年末には国王と国家の資産が別物であることを強調する声明を発表した。たしかに従来メディアが資産問題に言及する場合、国王と国家を混同していた。だがこの声明によっても国王の部分は依然ほとんど明らかでなく、また国家資産の方も公式統計で80年および84年以降に数字の欠落があり、結局80年以降の状況は不明のままとなっている。現在俗に200億~250億米ドルとされる国家資産は79年までの状況をもとにその後の財政余剰を加味して算定されたものにすぎない。資産のほとんどは現

在、大蔵省下の投資庁と八つの海外金融機関が管理している。運用資産は近年の大幅な通貨変動により相当の増減を被った。この通貨調整部分が発表されず、全体も不明となっているのである。

●**財政** 既発表数字は、1987年までの大雑把な決算と89年の歳出予算のみである。これによると、86, 87年は歳入が急減しているが、その主因は資産収入が最高時81年の49億Bドルから87年には10億Bドルを割り込んだためである。ただ89年の歳出予算は開発支出を含め40億3620万Bドルとなっており、おそらく87年以降に資産収入の回復があったようだ。今後数年間は、89年10月に発表された軍事支出が含まれるため、油価の上昇がない場合、収支の維持に困難も予想される。

●**雇用状況** 総人口は1988年末で24万1000人、

また労働人口は89年末発表で14万3354人(おそらく88年末か89年6月末現在)、失業率は3.5%とされている。85年の石油価格低落時以降に失業者が増大したとされてきたが、民間部門の雇用者数で第2の地位にあるシェル社(第1はブルネイ航空)では、88年にとくに上級職を中心に退職者が続出し、外国人労働者への依存度が高まったと発表されている(上級職の90%がマレーシア人)。

国全体の外国人労働者は、1989年3月の発表で87年2万2664人、88年3万3000人(労働人口の約23%)と急増が伝えられている。9月の労働局主催セミナーでは、使用者の多くが外国から雇い入れた労働者を他企業へ又貸しする事態まで発生していることが明らかにされている。今後は、過剰雇用で生産性のきわめて低い公共部門の改善や産業多角化といった経済開発目標の実施如何にかかっている。89年末に発表された工業省の新計画では5年を目処に2000の事業を興し4万の雇用を創出する、ことになっている。

●**新油田の開発** 政府は1989年末までにシェル社保有以外の海底大陸棚鉱区すべての試掘権をフランスとの合弁企業 JASPET 社に認めた(全体の40%)。だが同社が88年末に当てた Juragan-1 油田は日産で石油2000^{バレル}、天然ガス2000立方^{メートル}と小規模なものである。既存の油田は現在の生産量15万^{バレル}/日と30年の寿命とされている。

外 交

独立満5年を経たブルネイは、これまでどおり ASEAN 活動への積極参加を外交の中心に据えている。1989年にはまず年初に臨時 ASEAN 外相会議(カンボジア問題)を、さらに7月には第22回定例 ASEAN 外相会議、またその直後に日本、アメリカ、オーストラリア、EC等の外相を交えた ASEAN 拡大外相会議を首都パンダルスリブガワンに迎え、主催した。こうした晴れがましい行事にもかかわらず、ブルネイ外交の主目的は、今のところ小国の生残り・忘却されることの回避にとどまっている。外交の基本は、豊富な資金力を背景にした近隣諸国との関係維持である。89年7月にはインドネシア製航空機の購入に同意し(インドネシア政府は6月に国内メディアによるブルネ

イ批判を規制)、また8月にはフィリピンへの1億^{ドル}借款供与をきめている。

なお国王が3月にマレーシアのサラワク州を国王就任後初めて公式訪問したことは意義深い。もともとブルネイ王国の版図にあったサラワクとの間には、領土問題があり、1970年代には国家関係が緊張したほどであったからである。係争地リンパンに関してブルネイ側は一貫して表向きの論評を控えているが、今回の訪問は問題の介在を無視した結果となり注目されている。

自由主義諸国との国交や友好関係の樹立が独立5年で一応完了したあと、1989年にはソ連との国交問題が表面化した。6月にマニラを訪問したロガチョフ外務次官がソ連側の意向を表明したものの、ブルネイ側によればソ連は84年以降接触を求めてきていたという。90年にはインドネシア、シンガポール、そしておそらくブルネイの対中国交樹立が具体的な段階に達する見込みであり、ソ連との関係も早晚外交日程にのぼるであろう。防衛面では、数年前からマレーシア、シンガポールの加盟する英連邦5カ国防衛取り決めへの参加が取り沙汰されていたが、89年には何の進展もなかった。上記したように国防の要部分担を担うグルカ兵大隊の93年以降における継続駐留には、イギリスとの協定改訂かネパール政府との初めての直接協定が必要である。ネパールとは89年9月に同国のネパール航空に対してブルネイ航空が技術支援供与を与えるなど(ブルネイ航空の運航はドイツ、ヨルダン等が担当)、関係の深化へ向けた動きがすでに見られている。

一方イギリスとの軍事協力は、1989年10月に同国の2人乗り戦闘爆撃機 Hawk-100 型機を16機およびミサイル装備のパトロール艇3隻を購入することが発表され(2億5000万^{ドル}、8億^{ドル})、今後も緊密な形で維持されることが明らかとなった。搭乗要員の訓練もシンガポール、イギリスですでに始められている。ブルネイ空軍は従来ヘリコプターを有するのみで、米・仏からの売り込みが報じられていた。数年前にもブルネイは海外資産の一部をポンドに戻すことでイギリス経済に「恩を売った」形となっていたが、今回の軍用機購入を見てもイギリスとの特殊な関係は今後も外交の基軸であり続けそうだ。

重要日誌 ブルネイ 1989年

B^{ドル}=ブルネイ・ドル, BB=*Borneo Bulletin*, ST=*Straits Times* (シンガポール),
FEER=*Far Eastern Economic Review*, A WSJ=*Asian Wall Street Journal*
かっこ内の→は、参照月日を示す。

1月

1日 ▶国王の新年祝辞。「1988年には政府・民間とも多くの分野で種々の計画を実施した。新年に当たり過去の実績を検討し、将来の改善への指針とすべきである。行政の効率を高め、開発努力を増進するため88年末に内閣改造を行ない、本日から実施する。すなわち工業・一次資源省の創設である。わが国の一次資源製品を多角化し、国家開発計画の目的に即した工業化を達成し、石油・ガスへの依存度を減らし経済を多角化することが私の希望である。これらの目的を達成することができるかどうかは新しい省が調和のとれた計画を推進し、民間部門を含む全ての方面から支援と協力を得ることに依存している(→2/23)。新年に際して私は、この国の市民・人民が政府に対して支持と協力を継続するよう希望する」。

7日 ▶住宅費急上昇。BB紙7日によると、2年間低水準を維持していた家賃が首都では25~30%、クアラベラトでは50~150%と急上昇しているという。

▶高級公務員の人事異動。以下は88年12月発効分であるが、BB紙7日に発表されたもの。Dato Danial bin Haji Hanafiah 人事院局長へ、Dr. Morni bin Othman 農業局長へ、Pengiran Haji Alaudin bin Pengiran Paduka Tuan Pengiran Haji Abu Bakar 資源物資局長へ、Pengiran Haji Hassan bin Pengiran Haji Damit 副農業局長。Dato Mohd. Hassan bin Haji Mohd. Yusoff 内務省特務官へ、Dato Haji Mohd Kassim bin Haji Johan クアラベライト郡長、Awang Haji Aliakbar bin Abu Bakar トゥンブロン郡長。

11日 ▶ブルネイ・シェル、2月に日本との天然ガス長期契約交渉開始か。現在の協定は1993年まで有効。

▶ブルネイ・シェルの雇員国籍構成、ブルネイ人は63% (2300人、3年前は50%ちょうど)、上級職ではマレーシア人90% (159人、86年1月は84人)。同社によると、88年には退職者が続出し、外国人への依存度が高まった。

▶石油価格。ブルネイ・シェル社長発表。世界的な供給過剰で88年第4四半期にバレル当たり10米^{ドル}以下となった。ブルネイの Seria Light Export Blend は平均よりやや高く、88年初の17米^{ドル}から11月の12米^{ドル}へ下がった。最近の OPEC 合意で価格はもち直したが、依然 OPEC 公式水準よりバレル当たりで3~4米^{ドル}低い。

14日 ▶新油田発見。BB紙14日によると、Jasra Elf Joint Venture は首都北西90kmの海底 Jugra 1か

ら油兆を発見。

21日 ▶カンボジア問題の臨時 ASEAN 外相会議、ブルネイ首都で開催。

▶マレーシアへの密輸出激減。マレーシア・リングの価値低落による。これまではビール、タバコ、軽飲料、米、鶏肉、缶詰食品などは従来ジャングルを通過してパラム川上流地区へ運ばれそこからサラワクへ流されていた。現在ではブルネイ・ドルが高くなりすぎ取り引きが停止したという(BB, 1/21)。

26日 ▶自動車所有状況。陸上交通局発表では、85年から88年にかけて毎年5000台の新規登録があり、現在は11万台、うち個人乗用車は9万2000台。運転免許保有者は87年で4万2000人、別に臨時免許1万5000人。当局は87年から試験を厳しくし、同年9400人の受験者中合格者は30%であった(聯合早報, 1/26)。

28日 ▶イスマイル開発相、プミプトラ経済人を批判。BB紙28日によると、同相はこのほど開かれた10日間のビジネスマン・コース終了式で「88年にプミプトラに委託された約30のプロジェクトが無駄になった。外国人に依存しない専門の経営・技術能力を持つべきだ」と言明。

2月

1日 ▶警察、装備強化でパトロールカー11台、モーターサイクル30台を配備。

▶QAF 会長に Yusof 元首相が返り咲き。同人はマレー人商工会議所の会長でもあった。

4日 ▶BB紙4日によると、このほどアメリカ太平洋空軍司令官 Merrill Mo 大將が来訪。

11日 ▶BB紙11日によると、ブルネイ航空はこのほど荷物処理をコンピュータ化した。

14日 ▶タイのチャチャイ首相来訪。国王の招待。

19日 ▶幼児死亡率低下。『聯合早報』19日によると、1978年に1000人につき20人、1987年が同10人へ。

21日 ▶経済計画局、88年末の人口を24万1000人、87年末より7600人の増加と発表。81~88年間の増加率は3.2%、マレー人16万5700人で68%、華人4万3000人で18%。原住民1万2900人、その他1万9400人。男12万4000人、女11万6000人。ムアラ郡14万7300人、ベライト郡5万6600人、トゥン郡2万8500人、トゥンブロン郡9000人。

22日 ▶国王、イギリス人記者にテレビ・インタビューを認める(→5/20)。「私の第一の関心事はブルネイをマレー・イスラム君主国として維持することだ。開放され

た国家制度を確立するという父王の敷いた道をとる。責任感のある大多数の国民の側に政治に対する真正なる関心が生まれた時、私は選挙と立法府を再導入する。私はすでに積極的な手段をとっている。たとえば、内閣政治や公務の改組だ。人口の65%はマレー人で、かれらには特定の優遇措置をとっている。だが政府はいかなる形の人種差別にも反対である。ただブルネイ市民権に特定の条件をもうけるのは合理的なことだ。1962年の反乱はブルネイを近隣のマレーシア諸州に統合させ別個の国家を造ろうとしたものだ。政治犯の無裁判拘留は、平和と安定への脅威という背景で考えらるべきだ。私の生活スタイルについて外国では大袈裟に報道されている。王宮内には政府官吏も居住しており報道とは違う」(BB, 4/15)。

23日 ▶独立5周年。国王の祝辞。工業化と一次資源の開発および民営化の促進。工業・一次資源省への他省の協力を要請。なお国王はこの演説のなかで、88年12月15日以降200万B^rまで遺産相続を無税、それ以上を3%課税と発表。

▶新紙幣発行さる。1^r, 5^r, 10^r, 50^r, 100^rの5種。

▶シンガポールの Tradewinds 航空、ブルネイ便開始。

▶中国、ブルネイとの国交樹立の希望表明。昭和天皇葬儀で訪日中の中国銭其琛外相が、伊東自民党総務会長に表明。

25日 ▶ブルネイ、麻薬の中継基地化の危機。麻薬取締局は、88年10月に設置されて以来すでに17回の手入れを行ない、500^{kg}以上のマリファナ、ヘロインを押収している(BB, 2/25)。

27日 ▶ヨルダン国王夫妻来訪。2日間。

3月

7日 ▶マニラとの間に定期貨物船運行開始さる。S. E. A. Shell Lines 1カ月に一度サンダカンとタワウを經由して運行。

9日 ▶国王、サラワク訪問へ。4日間でクチン、ビントゥル、ミリ。国王就任後初めて。

11日 ▶S・ランディエの『悪魔の詩』を発禁(BB, 3/11)。

13日 ▶モハマド外相、リヤドの第18回イスラム諸国外相会議出席。

14日 ▶インドネシアと放送・情報交換で協定調印。

15日 ▶国王、マレーシア、インドネシアへの新外交使節に信任状授与。Pengiran Hj Abdul Momin(56歳、独立前の Menteri Besar、駐マレーシア高等弁務官)と Hj Awang Yahya Hj Harris(49歳、駐インドネシア大使)。

16日 ▶シェル系企業に初めてブルネイ・マレー人任命さる。Brunei Shell Marketing Company Sdn Bhd で

Mat Suny bin Haji Mohd. Hussein.

18日 ▶森林局、ラタン・プランテーション開発に乗り出す(BB, 3/18)。

▶総理府次官、穏健なイスラムを要望。BB紙21日によると、Pehin Dato Ustaz Haji Badaruddin 総理府次官は、「現在世界中に見られるイスラムの再興を見る時、それぞれの国の特殊性を考慮しなければいけない。ブルネイについて言えば、国王陛下の政府が慣行としてきた現代的教えから逸脱してはならない。Shiites, Mutazilah, Khawarijなどはわが国がとらないところだ。

20日 ▶シェル主催で地場企業開発セミナー開催。

22日 ▶外国人労働者数。『聯合早報』22日によると、87年2万2664人、88年3万3000人。

25日 ▶マレーシア・セランゴール州王来訪。

▶ウガンダのムフティ (Sheikh Hussein Rajab Kookooza) 来訪。

27日 ▶Dato Haji Zakaria 運輸・通信相、シンガポール訪問。29日、楊林豊通信相、30日、黄根成外相を訪問。

30日 ▶マレーシア・ガファール副首相来訪。

4月

1日 ▶ブルネイ国民団結党書記長 Awang Haji Mohd. Hatta bin Haji Zainal Abidin(37歳)、「個人的理由で」辞任を発表。Borneo Bulletin 社へ送った手紙で表明。

▶国王、『日本経済新聞』と単独記者会見(『日経』3日)。

▶ブルネイの森林問題。このほど FEER 誌がブルネイの森林破壊は1981~85年にかけて2.2%の率で進んだと報じたことに関して、政府の森林コンサルタント J. Marsden はそれを否定して、84年現在で国土の80%(47万ha)が森林に覆われている、と主張(FEER では58%, 29万7000ha)。しかもうち72%はいまだ手の入らない原生林という。

2日 ▶ASEAN 第22回常任委員会、首都で開催(~4日)。

▶国王、トゥンブロンを訪問。

8日 ▶ジュフリ蔵相、マレーシア国王より Tun 位(SMN)を授与さる。イブヌ副国防相は Tan Sri 位に。

11日 ▶経済成長。シンガポール開発銀行 DBS 経済報告(ST, 4/11)。87年1.1%, 88年2.2%, 89年は2~3%の見込みで、今後数年間は2~3%と予測。石油資源は現在の資源保存政策を前提にあと25~30年はもつものと思われる。非石油部門のGDP成長は86年に24%から41%に拡大したが、いまだ経済全体は大きく石油に依存している。86年のGDPは32億8000万B^r。

14日 ▶ジョホール・スルタン, Sufri Bolkihah に Darjah

Mahkota Yang Amat Mulia (SPMJ, Datuk の呼称をもつ)位を授与。

15日 ▶BB 紙15日によると、政府は国外におけるブルネイに関する誤った印象を正すため外国メディア用のガイドブックを作成・配布している。

▶外務省、近くアフガニスタン・ムジャヒディンを承認か。BB 紙22日によるとこのほど来訪したムジャヒディン臨時政府の Hekmatyar 外相に対してブルネイ外相が伝達したという。

18日 ▶オーストラリア首相特使、アジア太平洋協力でブルネイ外相と会談。同特使は建設的・生産的の会談を行なったと発表。

22日 ▶ブルネイ・シェル、陸上・海上でこのほど地震調査開始(BB, 4/22)。

5月

8日 ▶Aziz 教育相、将来学校課目に「マレー・イスラム君主制度」を取り入れるだろう、と表明(聯合早報, 5/8日)。

13日 ▶香港と新航空協定調印。

▶モハマド外相、日本外務省の招待で訪日。

20日 ▶スルタンに関する著書、売り上げ好調。2月22日にスルタンをインタビューしたイギリス人 Chalfont の著書 *By God's Will*。ブルネイでは発売以来またたく間に500部が売れ、急遽16日に400部が持ちこまれた。また全世界では1万2000部が売れたという(BB, 5/20)。

22日 ▶グルカ兵問題。イギリス国防相は国会で「香港の中国移管に伴いグルカ兵はイギリスに残る1大隊のみとする」と言明。ネパールは兵の提供(香港3大隊、ブルネイ1大隊、イギリス1大隊。合計8000人)でイギリスから年間3000万\$ (5000万米\$、弱)を得ている。なおブルネイ駐留のグルカ大隊(10th Princess Mary's Own Goorkha Rifles)スポークスマンは25日、ブルネイについての協定は1993年に失効するが、その延長交渉はまだ始まっていない、と言明。

24日 ▶インドネシア紙 *Kompas*、ブルネイを特報。

▶マレーシアと2国間関係で外相協議(2日間、ハッサン外相は23日来訪)。マレーシア外務省27日の発表によると、陸上・海上境域の確定、2国間交通用の限定パスポート問題、ボルネオ縦断ハイウェイ、空域問題、などを協議。

27日 ▶教育調査団、このほどシンガポール訪問(BB, 5/27)。

▶BB 紙27日、森林資源問題の特集。日本は間接的に森林破壊に責任があるとしている。

30日 ▶ブルネイ航空もアバカス電算予約システム加入。

31日 ▶香港判事と体罰問題。香港の *South China Morning Post* 紙31日によると、1964年のイギリス=ブルネイ友好協定以来、ブルネイの高等裁判所、控訴院では香港の判事が巡回方式(1年4回)で務めることになっているが、ブルネイでは88年以降体罰が特定犯罪について判事の裁量を容れずに科すとされたため、香港判事の間にはブルネイ行きを拒否する者がでる可能性があるという。なお64年協定は97年の香港の中国移管以降は失効する。

6月

1日 ▶「マレー世界におけるイスラム文明」セミナー、首都で開催。宗教省およびOIC イスラム史・芸術・文化調査センターの主催。5日間。

3日 ▶水上部落(Kampong Ayer)での賃貸し、新築、改造などは書面許可を要す。BB 紙3日によると、このほど副内務相が行なった警告(→12/13)。

23日 ▶QAF 社発表によると、国王弟 Mohd. Bolkiah (外相)が17日に同社株を1952万2633株買い増し、合計で全体の19.5%(別報道では21%)に当たる5535万9043株を所有することになった。

24日 ▶BB 紙24日によると国王はこのほど、諸官庁に委託公共事業への支払いを早めるよう要請。コントラクターが期日どおりに事業を完遂できない理由のひとつとして、支払い遅延を挙げたもの。Zakaria 公共事業局長によると、この問題に対処するため大蔵省内に特別委員会が設置されたという。

27日 ▶経済成長。Ismail 開発相によると、89年と90年の成長は4~5%程度。87年の石油・ガス収入は27億B\$, 総輸出の99%にのぼる。

29日 ▶インドネシア政府、週刊誌および与党ゴルカル系新聞に警告。Editor 誌5月27日「ブルネイ・スルタン、神話と事実」および *Suara Karya Minggu* 紙6月4日の「ロンドンの銀行家がインドネシア・ドゥクンを使ってスルタンから盗みを働く」の2記事は、外国元首を軽蔑し侮辱した、というもの。

30日 ▶ソ連、ブルネイとの国交樹立を希望。マニラ訪問中のロガチョフ外務次官が表明。

7月

2日 ▶ブルネイ政府高官、ソ連の動き(→6/30)を確認。ソ連は84年から関心を示し88年に接触を求めてきているという。なお Lim Jock Seng 外務次官は4日、88年に駐マレーシア・ソ連大使が来訪し、国交を求めたがこの際は断わった、と語った。

3日 ▶第22回 ASEAN 外相会議、バンドル・スリプガワンで始まる。

4日▶ブルネイ国防相、インドネシア訪問。インドネシア国防相によると、ブルネイは同国製航空機 CN 235-4機の購入に同意したという。

5日▶アメリカ國務長官、ASEAN 拡大外相会議に出席のため来訪。

6日▶ASEAN 拡大外相会議始まる。

▶国王末弟のロンドン私邸が盗難に。蔵相を務める Jefri Bolkiah の私邸。盗難額は400万ドル(=1260万Bドル)。

▶国王。バリ島のホテルを買収。インドネシアの Business Data Center の発表。Garuda Group が保有していた Nusa Dua Hotel, 1億2000万米ドル。なお同 Center によると、国王が PT Indocement を買収する可能性はないだろうと言う。

15日▶国王43歳誕生日。国王の招待でインドネシアのムルダニ国防相、マレーシアのリタウディン国防相、サラワクのタイブ州首相、シンガポール呉作棟副首相・国防相らが参列。

▶国王、誕生日演説で「油価低下に見合った予算管理を実施」と語る。

18日▶私立学校長のブルネイ人化。『聯合早報』18日によると、このほど教育省は国内の華文学校(8校)、キリスト系学校に回状を送付し、今後の人事方針として示した。またこの政策の一環として8月1日以降、華文系最大の汶萊中華学校の校長にマレー人のムスタファが送り込まれた。

19日▶QAF 社、フィリピンの合併企業ベプシ・コーラの株15.07%取得で契約調印(→12/30)。

8月

2日▶国王長子(Prince Al-Muhtadee Billah, 15歳)の成人・割礼式(majlis berkhatan)。同長子のタイトルは今後 Duli Pengiran Muda (His Royal Highness) となる。このステータスはまだ皇太子を意味しないが事実上現国王の後継者と見なされている。新聞などでの呼称は Yang Teramat Mulia Paduka Seri Pengiran Muda Al-Muhtadee Billah となる。この式には近隣諸国首脳が招待され、相互に首脳会談がもたれた。来訪者はシンガポール李光耀首相、インドネシア・スハルト大統領、フィリピン・アキノ大統領、マレーシア・マハティール首相、ジョホール・スルタン、タイ・チャーチャーイ首相。

9日▶ブルネイ・シュル、油田発見60周年で展示会開催(13日まで)。George Innes 社長によると、1990年には29年以内の総生産量が10億バレルに達するという。また少なくともあと1億バレルは生産可能という。

12日▶イスラム巡礼帰国者に脳膜炎の危険性。保健省、帰国者に対して病院への連絡を要請。BB 紙19日による

と、約4500人がこの呼びかけに応じたという。

22日▶第19回 ASEAN 森林・農・漁業委員会、ブルネイで開催。

29日▶フィリピンに1億米ドルの借款供与。アキノ側近の上院議員の発表。7年据え置き18年償還。利子3%で四半期ごとに支払い。

9月

▶第18回 ASEAN 森林・農漁業委員会、バンドル・スリガワンで開催。ブルネイからは工業・一次資源省次官の Dato Malai Ali Haji Malai Othman が出席。

2日▶保健省、このほど国内で初めての真正エイズ患者を確認(BB, 9/2)。

▶「イスラム青少年間の飲酒増加」。BB 紙2日によると、最近金曜日のモスク礼拝時に、一斉に飲酒への警告が発せられた。

4日▶QAF 社株第2の保有社、全株を売却。シンガポールの United Industrial Corporation の発表によると、同社は QAF 社に保有していた5425万株(19.2%)を1170万米ドル(1株0.62米ドル)で売却したと発表。なお QAF 社が5日にシンガポール証券取引所へ報告したところでは、香港の従来無名の Beauty Centre Investment Ltd. が同社株の8%を購入したという。

9日▶工業省、企業登録実施中。BB 紙9日によると、国内企業の相互認識を高め、産業発展に資することが目的という。

11日▶米軍艦ロバートベリー号、親善訪問で来航。

14日▶ウガンダ副首相ら帰国。3人の代表団が数週間滞在し、ブルネイと二国間関係で協議。

15日▶ブルネイ航空、ネパール航空に対して技術支援供与で、協定に調印。

16日▶外国人労働者の転貸しに警告。BB 紙16日によると、このほど開かれた労働局主催のセミナーでの発言。多くの使用者が自らの責任で外国から労働者を雇い入れ、これを国内の他の企業に転貸しているというもの。これは移民法・労働法の違反。

18日▶イエメン・アラブ共和国、スウェーデンの新大使、国王に信任状提出。

21日▶ブルネイ大学で第1回卒業式。167人卒業。国王、名誉文学博士号送らる。

27日▶ベライト前郡長、汚職取締法で法廷へ。だが検察側は9月30日に告訴取り下げ。

30日▶ブルネイ・テクノロジー学院で第1回卒業式。98人卒業。

10月

7日 ▶日本・青年の船、ムアラを出港。

▶エジプト新大使、バングラデシュ新高等弁務官、国王に信任状提出。

初旬 ▶レバノン・ワカフ相来訪。

12日 ▶マホメット生誕記念行列。

14日 ▶BB紙、5000戸の住宅建設計画を特報。最初は政府公務員が優先的に入居。5種の家で、販売価格は5万2000～9万5000B\$。

Lambak Kanan	2000戸
Kampong Pandan (K. Belait)	1100戸
Kampong Rimba (Gadong)	700戸
Tutung	600戸
Kampong Lataie (Temburong)	120戸
Lorong Tengah (Seria)	200戸
Sungai Liang	200戸

19日 ▶クアラルンプルの英連邦首脳会議への事前執行委員会で、ブルネイ国王が、カンボジア問題、南アフリカ問題、中東問題などで見解表明。第二夫人が随行。

22日 ▶副国防相、イギリスから Hawk-100 型機(2人乗りの戦闘爆撃機)16機およびミサイル装備のバートル艇3隻の購入を発表。合計8億B\$。

24日 ▶フランス海軍軍艦3隻来訪。

27日 ▶シンガポール空軍、ブルネイ人にプロペラ機操縦訓練。26日までに3人が訓練を終わり、今後はイギリスでジェット機の訓練に入る予定(ST, 10/27)。

28日 ▶イギリス・フィリップ殿下来訪。世界自然保護基金総裁として。

▶タイ国会議長来訪。

▶首都で「ブルネイの防衛と開発」セミナー開催。

30日 ▶工業・一次資源相、日本企業に対してバイオテクノロジーの援助を要請。ブルネイをこのほど訪問した日本経済使節団に対して(BB, 11/11)。

11月

1日 ▶ブルネイ航空、クアラルンプル便にボーイング757型機を投入開始。

2日 ▶イタリア新大使、カナダ新高等弁務官が国王に信任状提出。

4日 ▶麻薬取締でフォーラム開始。

6日 ▶アジア太平洋経済協力会議にブルネイも外相、工業・一次資源相が参加。

16日 ▶国王、マレーシア・セランゴールを訪問。同日夜の歓迎パーティで国王は「経済、社会、宗教開発の面で

セランゴールに協力する」と演説。セランゴール・スルタンはブルネイ王妃(Raja Isteri Pengiran Anak Saleha)に Darjah Kerabat Selangor Kelas I を授与。

27日 ▶Ismail 開発相、インドネシアを訪問し、27日にスハルト大統領と会見。住宅建設計画に関して意見交換。

30日 ▶第21回 ASEAN 経済相会議、ブルネイで開催。

12月

2日 ▶Jasra 系探査会社に新鉱区認めらる。BB紙2日によると、政府と Jasra International Petroleum Sendirian Berhad (JASPET) との間でこのほどできた協定。JASPETはフランス系の ELF Aquitaine Offshore Asia B.V. とともに探査を行なう。Block-Bと呼ばれる1572km²の海底で深さは10～80m。今回の協定でブルネイ沿海の大陸棚の40%は同社が受け持つこととなった。残り60%はシェル。なお JASPET が88年末に掘った Juragan-1号井は石油2000m³、ガス2000立方mを生産するとされている。

6日 ▶Isa 内務相、一般大衆と高級公務員との意見交換集会で演説し、1962年以來の非常事態法令の必要性を強調。放送・情報局が主催し、全国から約1000人の大衆が参加した。国民の声を直接高級公務員に伝える機会としてはブルネイ最初の試み。

11日 ▶「1989年ブルネイ国会発展展覧会」首都で開催。

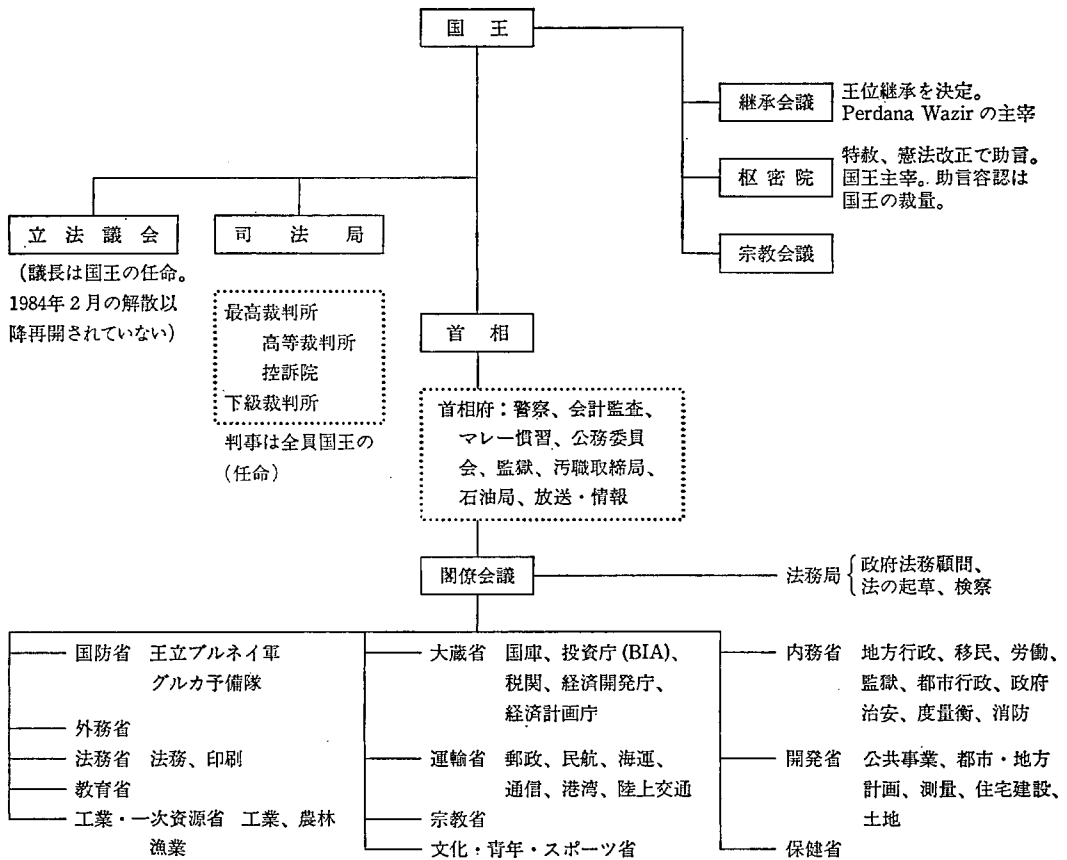
13日 ▶国王、水上部落を訪問。住宅が密集し、不法入国者の温床となったり、火災の危険があるので政府に協力してほしいと要請。政府は新規の建築を規制したい考え(→6/3)。

30日 ▶雇用問題。Pengiran Yakub 工業局長(工業・一次資源省)の発表によると、工業省は今後5年間に2000の工業事業を推進し4万の雇用を創出する予定。1986年の就業者8万6395人、失業者5291人で、現在は総労働力14万3354人のうち3.5%が失業中という(BB, 12/30)。

▶ペプシ・コーラ、噂の影響で売り上げ30%下がる。一ブルネイ人がイギリス留学中に入手した資料からペプシ・コーラには豚の血が入っている、と主張して宗教省に訴え出たが(10月末)、ムフティが返信のなかで「飲まないように」と忠告したことが、噂として流れたもの。ブルネイでペプシを生産しているのは Kingston Beverage and Creamery 社。毎月2000m³を生産。うち90%を国内で販売していた。

31日 ▶イギリス、グルカ兵募集キャンプを閉鎖。カトマンドゥ東南320kmのゴバ・キャンプで、あとはボカラに1キャンプが残るのみ。

11 ブルネイ国家機構図 (1989年12月末現在)



12 閣僚名簿 (1989年1月1日実施, 同年末現在)

首相	(Sultan) Hassanal Bolkiah
国防相	同兼任
外相	(Pgn.) Muda Mohammad Bolkiah
蔵相	(Pgn.) Muda Jefri Bolkiah
内相	(P. Dato Awang) Haji Isa (兼首相・国王特別顧問——閣僚ポスト)
法相	(Pgn.) Bahrin bin Pgn. Abbas
運輸相	(Dato) Hj Zakaria bin Sulaiman
教育相	(P. Dato) Haji Abdul Aziz bin Omar
工業・一次資源相	(P. Dato) Abdul Rahman bin Taib
保健相	(Dato) Dr. Haji Johar bin Nordin
宗教相	(P. Dato) Ustaz Haji Mohammad Zain
開発相	(Pgn.) Dr. Ismail Pgn. Haji Damit
文化・青年・体育相	(P. Dato) Haji Hussein bin Yusof
副国防相	(Pgn. Dato) Haji Ibnu bin Apong (少将)

副蔵相	(Dato) Haji Ahmad Wally Skinner
副外相	(Dato) Haji Mohammad Ali bin Daud
副内相	(Dato) Haji Abidin Rashid
副教育相	(Dato) Haji Ahmad Jumat
副宗教相	(P. Dato) Haji Yahya
副開発相	(空席)
副文青体相	(Dato) Haji Selamat Munap
首相府次官	(Awang) Haji Ahmad bin Matnoor
	" (Awang) Haji Abu Bakar bin Apong
特別秘書	(P. Dato) Haji Nawawi (前国防次官)
国家評議会事務長	(Dato) Judin Asar
国防省次官	(Dato) Sidek Yahya
	" (Dato Paduka) Haji Mohammad Alimin
内務省次官	(Awang) Haji Omar bin Serudin
大蔵省次官兼投資庁長官	(Dato) Abdul Rahman Karim

(注) Pgn.=Pengiran は貴族の称号。P.=Pehin は平民の最高位称号。

主要統計 ブルネイ 1989年

(各表の出所は、Brunei Statistical Yearbook, 1987)

(使用記号：— 不明，… 該当なし，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=Bドル, 年平均)

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
B.ドル	2.1412	2.1127	2.1400	2.1131	2.1331	2.2002	2.1774	2.1060	2.0124	1.9503

第1表 人口

	マレー人 ¹⁾	その他 ²⁾ 原住民	華人	インド人	その他	合計
1947年 センサス	16,724	14,419	8,300	452	742	40,657
1960年8月センサス	45,135	14,068	21,795	2,879		83,877
1971年8月センサス	89,263	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1985年 年央推計	103,320	18,440	44,350	15,930		221,900
1986年 年央推計	155,600	11,400	41,400	17,900		226,300
1987年 年央推計	160,600	12,100	42,400	18,700		233,800
1988年 年末推計 ³⁾	165,700	12,900	43,000	19,400		241,000

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は、「その他原住民」中の Dusun, Murut, Kedayan, Bisayah を含むようになった。

2) 1960年の「その他原住民」の多くは「マレー人」に含まれている可能性がある。

3) 経済計画局, 1989年2月21日発表。

第2表 地域別・人種別人口と地域別・色別身分証保有者数 (1987年央)

	マレー人	その他 ¹⁾ 原住民	華人	その他	合計	黄色	紫色	緑色	合計
ブルネイ/ムアラ	106,500	3,000	21,800	10,100	141,500	67,160	5,653	58,374	131,187
ベライト	24,700	5,800	17,500	7,300	55,300	17,739	13,553	26,655	57,947
トゥットン	23,400	2,000	2,100	800	28,300	15,723	629	3,308	19,660
トゥンブロン	6,000	1,300	800	500	8,700	3,996	589	698	5,283
合計	106,600	12,100	42,400	18,700	233,800	104,618	20,424	89,035	214,077

(注) 黄色は国籍保有者, 紫色は永住権保有者, 緑色は一時的居住者。

第3表 生産統計

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1986	1987
ゴム (1トン)	—	—	—	—	…	…	…
米 (＃)	2,455	2,329	2,634	3,218	1,065	567	530
サゴ (＃)	16	12	728	1,115	210	…	…
コショウ (＃)	13	15	…	…	2	…	…
ココナツ (1,000個)	92	93	614	664	1,045	…	…
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
丸太 (1,000 m ³)	194.9	206.3	180.5	203.7	193.1	196.3	182.2
魚類 (1トン)	1,295	1,131	1,922	1,452	1,850	1,718	1,768
エビ (1トン)	494	620	529	676	555	469	303
原油 (1,000トン)	7,716	8,098	8,070	7,597	7,593	7,532	7,015
天然ガス (100万m ³)	10,092	8,889	8,957	9,212	8,494	8,224	8,654

第4表 国内総生産

(単位:100万Bドル)

		1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
名 目 価 格	農 林 漁 業	77.3	79.6	85.7	94.3	105.7	119.2	
	鉱・工 業	6,990.1	5,999.2	5,706.1	5,376.4	2,758.3	3,113.7	
	電気・ガス・水道	16.5	15.8	15.3	31.2	42.9	59.0	
	建 設	264.6	265.5	207.0	159.2	157.6	156.1	
	小売・卸売・ホテル	975.3	880.1	909.8	821.5	649.4	687.3	
	運輸・倉庫・通信	133.2	143.8	116.6	136.1	175.8	227.0	
	銀行・保険・不動産	255.1	267.6	285.3	272.2	334.5	390.3	
	福祉・サービス	532.0	612.7	855.7	918.7	1,090.1	1,293.3	
	(-) 銀行手数料	-118.5	-101.1	-113.1	-77.2	-87.1	-98.3	
	合 計	9,125.3	8,163.3	8,068.5	7,752.3	5,227.2	5,847.5	
74 年 価 格	農 林 漁 業	39.9	40.6	41.7	43.1	44.5	46.2	
	鉱・工 業	2,590.6	2,579.3	2,476.2	2,432.3	2,262.8	2,171.7	
	電気・ガス・水道	9.8	9.3	8.8	17.4	22.0	27.9	
	建 設	133.5	123.0	94.8	72.9	67.8	63.1	
	小売・卸売・ホテル	357.8	320.0	339.0	285.4	271.6	302.7	
	運輸・倉庫・通信	58.4	80.7	65.2	73.7	87.0	102.8	
	銀行・保険・不動産	158.2	175.6	184.0	172.2	180.9	191.2	
	福祉・サービス	312.8	333.9	485.7	417.1	574.4	646.1	
	(-) 銀行手数料	-111.4	-95.1	-106.3	-72.6	-73.9	-75.3	
	合 計	3,549.5	3,567.4	3,588.9	3,535.3	3,437.1	3,476.2	

第5表 財 政

(単位:100万Bドル)

		1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
歳 入	租税・料金収入	3,522.3	3,380.0	2,856.8	2,486.4	2,578.9	1,980.5	1,622.5
	うち所得税 ¹⁾	3,473.2	3,321.1	2,784.6	2,415.0	2,508.9	1,916.4	1,552.9
	資産収入 ²⁾	4,872.9	4,413.4	4,707.2	4,760.2	4,838.5	1,223.9	989.8
	その他の	59.1	78.1	188.9	98.2	115.6	127.2	138.0
	合 計 A	8,454.3	7,871.5	7,752.9	7,344.8	7,533.0	3,331.5	2,750.3
歳 出	経常支出 B	1,177.7	1,364.9	3,982.0	3,795.4	3,946.2	2,341.3	2,095.0
	うち既定費	51.6	53.9	2,635.5	1,483.0	2,386.7	467.5	420.7
	普通支出	1,126.2	1,311.0	1,346.5	2,312.4	1,559.5	1,873.8	1,674.3
	開発支出	200.1	377.1	475.2	341.5	331.7	379.1	339.6
	合 計	1,377.9	1,742.1	4,457.1	4,137.0	4,317.9	2,720.4	2,434.6
国 庫 資 産	諸基金移転 C ³⁾	215.0	290.0	600.0	1,102.9	—	111.6	—
	収支(A-B-C)	7,061.6	6,217.0	3,170.9	2,446.5	3,586.8	878.6	655.3
	資本・通貨調整	-1,655.3	422.9	1,173.4
	増 減 残 高 ⁴⁾	5,406.3	6,639.4	4,344.4

(注) 1) 所得税は有限会社の利益にのみ課せられる。

2) ロイヤルティ、地代、賃貸料、利子、為替差益、土地、その他の政府資産収入。

3) 1977-78年は開発基金移転のみ。1984年は、152.9の政府信託基金移転を含む。

4) 1960年代から73年までの資産残高は5億~6億Bドルの水準を保っていた。

第6表 主要輸出品

(単位:100万Bドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987*
原油	3,936.4	6,090.2	4,777.8	4,572.5	4,000.2	3,840.1	3,552.3	1,619.9	
石油製品	285.6	577.1	322.9	226.3	200.0	35.7	99.3	146.7	
天然ガス	1,480.4	3,045.4	3,397.2	3,275.0	2,891.4	2,852.4	2,782.7	2,110.7	
その他	94.1	140.2	95.8	79.5	79.1	85.7	98.6	112.8	
合計	5,796.5	9,852.9	8,591.7	8,153.3	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1	3,365.0

(注) *『ブルネイ統計年報1987年版』には第2ページに総額のみあり、内容の記載なし。

第7表 主要輸入品

(単位:100万Bドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987 ²⁾
食料等(0) ¹⁾	110.4	146.8	177.1	183.9	189.2	204.8	196.1	209.1	
化学製品(5)	58.5	102.3	100.1	110.1	116.6	102.1	95.1	101.5	
原料別製品(6)	193.2	298.1	310.8	459.0	324.4	270.6	290.0	305.7	
機械類(7)	349.1	497.5	470.2	562.2	587.6	465.9	456.3	550.8	
その他	150.9	185.9	206.5	256.4	324.4	288.1	310.9	283.3	
合計	862.1	1,230.6	1,264.7	1,571.7	1,542.2	1,331.5	1,348.4	1,450.4	1,304.0

(注) 1) 番号は SITC 一桁。2) 第6表の(注)に同じ。

第8表 国別輸出入

(単位:100万Bドル)

	輸 入				輸 出			
	1983	1984	1985	1986	1983	1984	1985	1986
マレーシア	67.1	71.9	70.4	85.4	38.3	46.3	42.2	55.2
シンガポール	351.8	322.0	328.5	373.3	447.8	490.0	568.9	266.7
タイ	121.6	33.8	41.7	45.2	333.3	442.6	692.9	323.9
フィリピン	20.9	2.5	—	—	125.3	17.3	34.5	29.3
インドネシア	2.5	2.5	—	—	0.0	1.0	21.5	1.3
日本	295.4	265.8	267.0	256.5	4,857.2	4,662.5	4,000.8	2,667.9
アメリカ	300.7	202.5	210.0	177.3	581.1	377.4	479.0	243.2
イギリス	121.6	115.8	124.3	114.7	2.2	3.1	2.6	3.6
香港	16.7	19.5	20.1	19.6	0.3	0.4	0.3	1.5
台湾	42.0	39.2	36.7	34.2	198.1	147.0	229.1	67.1
その他	201.8	256.0	—	—	587.1	526.3	461.1	330.3
合計	1,542.1	1,331.5	1,348.4	1,450.4	7,170.7	6,813.9	6,532.9	3,990.1

(注) 『ブルネイ統計年報1987年版』に1987年の記載なし。第6表の(注)参照。